

はじめに

東京都では、平成19年度に東京都自立支援協議会を設置し、様々な障害を有する方々が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営むことができる地域社会を構築するための協議を重ねてまいりました。

第6期（令和元年度及び2年度）においては、「都と地域の協議会活動における情報共有を促進し、当事者とともに東京の協議会活動を活性化させる」をテーマとして、地域自立支援協議会における地域課題や課題解決に向けた創意工夫等の情報を収集し、各地域自立支援協議会と情報共有することを目指して活動しました。

とりわけ、令和2年度は、「当事者の多様な声を聴くための具体的な仕組みをつくる」を協議事項としまして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンライン会議や動画配信等も活用しながら、本会議での検討の他、地域自立支援協議会交流会及び東京都自立支援協議会セミナーを開催し、地域自立支援協議会の情報把握と共有、東京の自立支援協議会活動の普及啓発を図ってまいりました。

また、年度末には、都内全区市町村を対象として、地域自立支援協議会の活動状況についての調査を実施し、今般、「令和2年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」として取りまとめました。

本動向集では、都内の各地域自立支援協議会の活動状況を一覧にまとめて掲載した他、各区市町村には地域自立支援協議会の活動の様子ができるように具体的に記述していただき、個票に掲載しました。

本動向集を積極的に活用していただくことで、都及び地域自立支援協議会活動の促進の一助となりましたら幸いです。

最後となりますが、調査の実施に当たりまして、地域自立支援協議会関係者の皆様に多大なる御協力をいただきましたことに、深く感謝申し上げます。

令和3年5月

東京都心身障害者福祉センター所長 梶野 京子